

意見提出者	社団法人 日本経済団体連合会 情報化部会
1. 項目	償却資産税申告の電子化
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	償却資産税の電子申告が全ての市町村で出来ないため、システム対応できず、結局、全て紙での申告となっている。ある企業においては、申告箇所が約500、申告書枚数が約8,000枚と、膨大な作業が生じている。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	地方税法
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	償却資産税の申告を、全国的に電子データで一括して行えるようにすべきである。